

2025年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ゼロジャパン

上場取引所 東

コード番号 171A URL <https://zerojapan.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 浅村 裕二

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 井本 幸一 TEL 04-2997-2000

発行情報提出予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期中間期の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前期同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,799	—	95	—	81	—	25	—
2024年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年6月期中間期 25百万円（－％） 2024年6月期中間期 —百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	32.30	—
2024年6月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2025年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期中間期の数値及び2025年6月期中間期の対前期中間期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	3,293	595	18.1	743.76
2024年6月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 595 百万円 2024年6月期 — 百万円

（注）当社は、2025年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	0.00	0.00	0.00
2025年6月期	0.00	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年6月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,706	—	243	—	209	—	115	—	144.71

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2025年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）株式会社 明正地所、除外 1社（社名）
株式会社 NSJ コーポレーションズ

（注）詳細は、添付資料 10 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（5）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	800,000 株	2024年6月期	800,000 株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	- 株	2024年6月期	- 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	800,000 株	2024年6月期中間期	800,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。
2. 当社は、非連結子会社であった株式会社明正地所の重要性が増したこと及び2024年8月14日付で株式会社NSJコーポレーションの全株式を取得しましたことに伴い、2025年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当社は、非連結子会社であった株式会社明正地所の重要性が増したことにより当中間連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。また、2024年8月14日付で株式会社NSJコーポレーションの全株式を取得し子会社化したため、2024年8月31日をみなし取得日として同社を連結の範囲に含めております。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、日本銀行の金利上げや実質賃金のプラス転換などを背景として長らく続いたデフレサイクルから物価、賃金が上昇する好循環への転換が進みつつあります。一方でイスラエル・パレスチナ紛争やロシア・ウクライナ情勢の長期化による国際経済への影響及び為替や株価の急変動にみられる不安定な金融情勢等により、依然として不透明感の強い状況が続いております。

リユース業界におきましてはSDGsが掲げる持続可能な循環型社会の実現に向けた動きに加え、消費者の意識、関心が高まりつつあることで、市場全体が拡大しております。

こうした状況の下、当社のリユース事業におきましては、継続的かつ安定的な商品確保に向け、個々のお客様とのコミュニケーション強化やサービス提供による個人買取強化に努めてまいりました。また、業務の効率化、商品加工内製化による付加価値の向上を推進するとともに、ウェブ販売や自社オークション（ダイバーシティ・オークション）を中心としたオンライン・オークションへの取り組みを強化することで、リアルとデジタルを融合した形で売上、利益を確保できる体制を整えてまいりました。

また新たに取り組んでおります不動産事業におきましては、社会的に人口減少、都心回帰が進む中、持続可能な循環型社会への転換といった観点からも空家再生、リノベーションによる付加価値創造に向けた取り組み強化を進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は1,799,020千円、営業利益は95,966千円、経常利益は81,632千円、親会社株主に帰属する中間純利益は25,840千円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

①リユース事業

リユース事業では、店舗での個人買取強化を進めるとともに、自社オークションを中心としたオンライン・オークションへの取組強化を実施してまいりました。この結果、売上高1,720,827千円、セグメント利益414,444千円となりました。

②不動産事業

不動産事業では、事業基盤強化に向けて、物件取得及び再生、リノベーションへの着手を進めてまいりました。この結果、売上高78,193千円、セグメント損失49,059千円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況 (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,138,620千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が542,243千円、商品が387,554千円及び販売用不動産124,940千円等であります。固定資産は2,154,799千円となりました。主な内訳は、投資不動産1,701,298千円、投資不動産仮勘定180,790千円等であります。

この結果、総資産は、3,293,419千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,074,991千円となりました。主な内訳は、短期借入金672,955千円等であります。固定負債は1,623,422千円となりました。主な内訳は、長期借入金1,396,068千円等であります。

この結果、負債合計は、2,698,414千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は595,005千円となりました。主な内訳は、利益剰余金495,005千円等であります。自己資本比率は18.1%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、542,243千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は20,075千円となりました。主な内訳は、法人税等の支払額72,418千円、税金等調整前中間純利益56,591千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は564,528千円となりました。主な内訳は、投資不動産の取得による支出562,988千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は513,463千円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入337,000千円、短期借入金の純増加232,920千円等であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2025年6月期中間期決算より連結決算に移行することに伴い、本日（2025年2月14日）付で通期連結業績予想を公表いたしました。詳細につきましては、本日（2025年2月14日）公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	542,243
売掛金	44,913
商品	387,554
販売用不動産	124,940
仕掛販売用不動産	1,815
その他	37,154
流動資産合計	1,138,620
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	100,910
工具、器具及び備品	3,578
その他	0
有形固定資産合計	104,488
無形固定資産	
ソフトウェア	7,629
その他	43
無形固定資産合計	7,672
投資その他の資産	
出資金	70
差入保証金	97,741
長期前払費用	16,411
繰延税金資産	46,325
投資不動産	1,701,298
投資不動産仮勘定	180,790
投資その他の資産合計	2,042,637
固定資産合計	2,154,799
資産合計	3,293,419

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2024年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,649
短期借入金	672,955
1年内償還予定の社債	100,000
1年内返済予定の長期借入金	124,705
未払法人税等	28,913
契約負債	707
その他	145,060
流動負債合計	1,074,991
固定負債	
社債	100,000
長期借入金	1,396,068
退職給付に係る負債	38,850
役員退職慰労引当金	16,058
修繕引当金	12,125
資産除去債務	39,958
その他	20,360
固定負債合計	1,623,422
負債合計	2,698,414
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
利益剰余金	495,005
株主資本合計	595,005
純資産合計	595,005
負債純資産合計	3,293,419

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,799,020
売上原価	1,169,691
売上総利益	629,328
販売費及び一般管理費	533,361
営業利益	95,966
営業外収益	
受取利息	253
受取配当金	0
助成金収入	2,325
受取保険金	533
その他	109
営業外収益合計	3,222
営業外費用	
支払利息	10,586
長期前払費用償却	1,622
解約違約金	5,036
雑損失	312
営業外費用合計	17,557
経常利益	81,632
特別損失	
固定資産除却損	10,694
商品廃棄損	4,645
資産除去債務履行差額金	9,701
特別損失合計	25,040
税金等調整前中間純利益	56,591
法人税、住民税及び事業税	28,922
法人税等調整額	1,829
法人税等合計	30,751
中間純利益	25,840
親会社株主に帰属する中間純利益	25,840

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	
中間純利益	25,840
中間包括利益	25,840
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	25,840

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	475,621	575,621	575,621
当中間期変動額				
親会社株主に帰属 する中間純利益		25,840	25,840	25,840
連結範囲の変動		△6,456	△6,456	△6,456
当中間期変動額	—	19,383	19,383	19,383
当中間期末残高	100,000	495,005	595,005	595,005

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	56,591
減価償却費	30,560
のれん償却額	6,023
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,618
修繕引当金の増減額 (△は減少)	4,419
受取利息及び受取配当金	△253
支払利息	10,586
固定資産除却損	10,694
資産除去債務履行差額金	9,701
解約違約金	5,036
受取保険金	△533
助成金収入	△2,325
売上債権の増減額 (△は増加)	9,641
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△71,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	497
その他	△13,133
小計	59,333
利息及び配当金の受取額	253
利息の支払額	△10,586
助成金の受取額	2,325
保険金の受取額	533
解約違約金の支払額	△5,036
法人税等の支払額	△72,418
法人税等の還付額	5,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△540
投資不動産の取得による支出	△562,988
資産除去債務の履行による支出	△12,049
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△647
その他	11,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	232,920
長期借入れによる収入	337,000
長期借入金の返済による支出	△56,456
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,140
現金及び現金同等物の期首残高	601,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	542,243

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

非連結子会社であった株式会社明正地所の重要性が増したため、当中間連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。また、2024年8月14日付けで株式会社NSJコーポレーションの全株式を取得し子会社化したため、2024年8月31日をみなし取得日として同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	リユース事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,720,827	78,193	1,799,020	—	1,799,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,720,827	78,193	1,799,020	—	1,799,020
セグメント利益又は損失 (△)	414,444	△49,059	365,385	△269,418	95,966

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」において、2024年8月14日付けで株式会社NSJコーポレーションの全株式を取得し子会社化したことにより、のれんが発生しておりますが、重要性が乏しいため、当中間連結会計年度の費用として一括償却しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たに取組を始めました不動産事業売上総額に対する収益、資産ストック売上の割合が年々増加していること、今後のグループ事業計画の中でも不動産事業のストック売上の重要性が高まることが想定されるところである一方で、新たな事業領域への取り組みにより、また売上区分別の収支利益を明確にする必要性が高まったことから、報告セグメントの変更を行うことといたしました。

これにより、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントを従来の「リユース事業」のみから、「リユース事業」及び「不動産事業」の2区分に変更しております。

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2025年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社明正地所及び株式会社NSJコーポレーションの2社が、株式会社明正地所を存続会社とする吸収合併を行うことを決議しました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 株式会社明正地所
事業の内容 不動産業（買取再販）

②被結合企業

名称 株式会社NSJコーポレーション
事業の内容 不動産売買・仲介・保有・管理他

（2）企業結合日

2025年4月1日（予定）

（3）企業結合の法的形式

株式会社明正地所を存続会社、株式会社NSJコーポレーションを消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社明正地所

（5）その他取引の概要に関する事項

当社グループの不動産事業基盤の強化、グループ経営効率化とコスト削減を図ることを目的とするものです。完全子会社間の合併のため、本合併による対価の交付はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。